
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1515 号 令和 2 年 11 月 16 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催	
「新型コロナウイルス感染症対策に関する決議」など 7 件の決議を決定し、 正副会長により要請	
◇ 令和 3 年度の都市税財源の充実確保について、関係国会議員に対し要請	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 全国市長会 今週の動き	8
◆ 国の会議等の動き	8
◆ 市長の選挙	10
◆ 市長の退任	10
◆ 全国市長会 行事予定	10
◆ 全国都市数	10

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 理事・評議員合同会議を開催

**「新型コロナウイルス感染症対策に関する決議」など 7 件の決議を決定し、
正副会長により要請**

11月12日、理事・評議員合同会議を全国都市会館において開催した。

黒田・総務事務次官から「地方行財政の課題について」講演の後、7月の理事・評議員合同会議以降の会務等の報告を了承するとともに、前日開催の行政、財政、社会文教、経済の各常任委員会における審議を踏まえ、「令和3年度国の施策及び予算に関する重点提言・提言」を決定した。

次いで、「新型コロナウイルス感染症対策に関する決議」、「東日本大震災からの復旧・復興及び福島第一原子力発電所事故からの復興等に関する決議」、「国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化に関する決議」、「地方創生の実現・地方分権改革の推進に関する決議」、「都市税財源の充実強化に関する決議」、「行政のデジタル化及び学校教育のICT化の推進に関する決議」、「参議院議員選挙制度改革に関する決議」の7件の決議を決定した。

続いて、令和元年度全国市長会決算を認定、令和3年度全国市長会各市分担金を決定するとともに、補欠による副会長の選任を行い、新たに、神出・海南市長（地方創生担当）及び伊東・倉敷市長（子ども・子育て施策担当）が就任した。

会議終了後、正副会長は、加藤・内閣官房長官、岡田・内閣官房副長官、杉田・内閣官房副長官、自由民主党の下村・政務調査会長、野田・幹事長代行、公明党の竹内・政務調査会長、浮島・政務調査副会長、國重・総務部会長、佐藤・北海道本部代表代行、太田・長野県本部代表、矢倉・埼玉県本部副代表、大口・静岡県本部代表に対して、決議の実現方について面談のうえ、要請を行った。

この他、各常任委員会の正副委員長等はそれぞれ関係府省庁及び国会議員に対し、所管の重点提言等の実現方について面談のうえ、要請を行った。

（本会HP参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2020/11/201113rijihiyo-godokaigi.php

[企画調整室]

◇ 令和3年度の都市税財源の充実確保について、関係国会議員に対し要請

11月12日、都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長は、自由民主党の額賀・税制調査会顧問、塩崎・同副会長、森山・同副会長、うへの・同幹事、石井・同幹事、橘・総務部会長、長峯誠・参議院議員にそれぞれ面談のうえ、「令和3年度 都市税財源の充実確保について」の実現方について要請を行った。

具体的には、①地方一般財源総額と地方交付税総額の確保、②新型コロナウイルス感染症対策に係る地方財源の確保、③固定資産税の安定的確保、④軽自動車税等の確保、⑤ゴルフ場利用税の現行制度の堅持等について要請した。

また、財政委員会委員長の松浦・松江市長及び同副委員長の高橋・北上市長は、都市税財源の充実確保に関する重点提言の実現方について、熊田・総務副大臣、総務省の内藤・自治財政局長、稲岡・自治税務局長、財務省の大鹿・理財局長にそれぞれ面談のうえ要請を行った。

（本会HP参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2020/11/201113zeizaigenkakuho-youseikatsudou.php

[財政部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 11月9日～11月13日 ◆◆◆

《11月9日（月）》

「**国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議**」をWEB会議により開催。厚生労働省保険局の森田・国民健康保険課長、同省老健局の山口・介護保険計画課長から、それぞれ所管事項について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、「国民健康保険制度等に関する提言(案)」、「介護保険制度に関する提言(案)」及びそれぞれの「重点提言(案)」について審議を行い、原案のとおり採択し、11日開催の社会文教委員会に提案することとした。

引き続き、今後の運営等について協議し、来年6月に開催予定の全国市長会議の前に本合同会議を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

なお、本合同会議に先立ち、両特別委員会「**幹事会**」を開催し、上記の提言(案)等について協議を行った。

[社会文教部]

《11月10日(火)》

「**第7回防災対策特別委員会**」を開催。委員長の大西・熊本市長のあいさつの後、内閣府の村手・大臣官房審議官(防災担当)から「台風19号等を踏まえた避難情報及び広域避難等」について、並びに「台風第19号等を踏まえた高齢者等の避難」について、大西・熊本市長から「令和2年7月豪雨に係る熊本市の支援報告」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

[行政部]

《11月10日(火)》

「**外国人受入れ問題に関する検討会**」を開催。行政委員会副委員長の清水・いわき市長のあいさつの後、出入国在留管理庁の田平・在留支援課長から「外国人在留支援センター」について、総務省の上坊・自治行政局参事官から「地域における多文化共生推進プラン」の改訂について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

[行政部]

《11月10日(火)》

「**環境対策特別委員会**」を開催。委員長の高橋・稲城市長あいさつの後、環境省大臣官房の松田・環境計画課長から「地域循環共生圏とゼロカーボンシティの推進」について、同省環境再生・資源循環局総務課の平尾・リサイクル推進室長から「今後のプラスチック資源循環施策の基本的方向性を踏まえた主な施策」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。このうち、プラスチック資源循環に係る具体的な施策や制度の構築については、都市自治体の廃棄物・リサイクル行政に大きな影響を与えることから、本特別委員会として意見をとりまとめ、後日、環境省に提出することとした。

次いで、高橋・稲城市長、桂川・亀岡市長及び事務局が中央環境審議会各会議の経過等について報告・説明した。

また、事務局から持続可能なプラスチック資源循環の確立に関する意見（案）に係る意見照会について報告・説明したほか、今後の運営について協議し、次回の委員会は、国の政策形成過程に対応する必要がある場合には正副委員長と相談のうえ、臨時の委員会を開催するなど、適宜適切に対応することとした。

[経済部]

《11月11日（水）》

「**まち・ひと・しごと創生対策特別委員会**」を開催。委員長の亀井・名張市長のあいさつの後、内閣官房の林崎・地方創生総括官から「新しい地方創生の実現に向けた取組」について、内閣府の眞鍋・地方創生推進事務局長から「地方創生に向けた取組状況」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行うとともに、「地方創生の実現・地方分権改革の推進に関する決議（案）」及び今後の運営等について協議した。

[行政部]

《11月11日（水）》

「**第14回林政問題に関する研究会**」を開催。座長の太田・真庭市長のあいさつの後、林野庁の箕輪・森林利用課長から「令和元年度における森林環境譲与税の取組状況」について、同庁の森谷・研究指導課長から「林業イノベーションの推進」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、「森林・林業に関する提言（案）」について協議し、原案のとおり決定するとともに、関係国会議員、農林水産省政務三役等に提出することとした。

[経済部]

《11月11日（水）》

「**行政委員会**」を開催。委員長の辻・和泉市長からあいさつの後、総務省の谷口・女性活躍・人材活用推進室長から「地方自治体におけるテレワーク」について、小川・行政課長から「地方公共団体の個人情報保護制度の検討」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、「令和3年度国の施策及び予算に関する提言（案）等」のうち、行政関係の「重点提言（案）」等の審議を行い、「東日本大震災からの復旧・復興に関する重点提言（案）」等9件の「重点提言（案）」及び「地方創生の推進に関する提言（案）」等8件の「提言（案）」をいずれも原案のとおり決定し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、副委員長の藤井・取手市長は、総務省の横田・消防庁長官、小川・行政課長に面談のうえ、行政委員会関係の重点提言の実現方について要請を行った。

[行政部]

《11月11日（水）》

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。財政委員会委員長の松浦・松江市長及び都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長からあいさつの後、総務省の内藤・自治財政局長から「地方財政の現状と課題」について、稲岡・自治税務局長から「当面の地方税制の課題」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、「令和3年度国の施策及び予算に関する提言（案） - 都市税財政関係 - 」について協議し、「都市税源の充実強化等に関する提言（案）」をはじめとする6件の「提言（案）」及び「都市税財源の充実確保に関する重点提言（案）」をいずれも原案のとおり決定し、理事・評議員合同会議に提案することとした。

続いて、今後の運営について協議し、明年1月開催予定の理事・評議員合同会議に併せ、財政委員会と都市税制調査委員会の合同会議として開催することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、財政委員会委員長の松浦・松江市長及び同副委員長の高橋・北上市長は、都市税財源の充実確保に関する重点提言の実現方について、総務省及び財務省に対し要請を行い、熊田・総務副大臣、総務省の内藤・自治財政局長、稲岡・自治税務局長、財務省の大鹿・理財局長にそれぞれ面談のうえ要請を行った。さらに、都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長は、自由民主党の額賀・税制調査会顧問、塩崎・同副会長、森山・同副会長、うへの・同幹事、石井・同幹事、橘・総務部会長、長峯誠・参議院議員、公明党の西田・税制調査会会長、国重・総務部会長にそれぞれ面談のうえ、「令和3年度都市税財源の充実確保について」の実現方について要請を行った。

[財政部]

《11月11日（水）》

「**社会文教委員会・子ども・子育て検討会議合同会議**」を開催。委員長の吉田・本庄市長のあいさつの後、厚生労働省の伊原・政策統括官（総合政策担当）から「厚生労働行政をめぐる最近の情勢」について、同省健康局の竹林・総務課長から「新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種」について、文部科学省の瀧本・初等中等教育局長から「文部科学行政をめぐる最近の情勢」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、社会文教関係の12件の提言案及び10件の重点提言案について審議を行い、「介護保険制度に関する提言（案）」、「国民健康保険制度等に関する提言（案）」及びそれぞれの重点提言案については、11月9日に開催された介護保険、国民健康保険の両特別委員会における審議結果を本委員会の決定事項として採択することとした。

また、それ以外の10件の提言案については、支部提出議案のすべてを採択するとともに、重点提言案については、新型コロナウイルス感染症対策、子ども・子育て、生活保護制度・生活困窮者自立支援制度、障害者福祉施策、地域医療の確保、水道事業、義務教育施策の充実、東京オリンピック・パラリンピックの8件に取りまとめたうえで採択し、翌日開催

の理事・評議員合同会議に提案することとした。

次いで、今後の運営等について協議し、本委員会関係の諸会議の開催状況等について事務局から報告した後、次回の本委員会を明年1月開催の理事・評議員合同会議に先立ち開催することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、委員長の吉田・本庄市長、副委員長の秀島・佐賀市長は、山本・厚生労働副大臣、萩生田・文部科学大臣、藤原・文部科学事務次官、丸山・文部科学審議官、吉田・内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長等に面会のうえ、本委員会所管の「決議・重点提言」の実現方について要請するとともに、厚生労働省に対しては「住居確保給付金制度及び住宅セーフティネット制度に関する要望」を提出した。

[社会文教部]

《11月11日（水）》

「**経済委員会**」を開催。委員長の片岡・総社市長のあいさつの後、国土交通省の淡野・大臣官房審議官から「新たなセーフティネット制度の推進」について説明を聴取するとともに、厚生労働省社会・援護局地域福祉課の唐木・生活困窮者自立支援室長を交え、意見交換を行った。

次いで、国土交通省住宅局の宿本・市街地建築課長から「マンション管理の新制度の施行に向けた検討」について、農林水産省農村振興局農村政策部の庄司・農村計画課長から「新しい農村政策についてー地域づくり人材の育成等ー」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、「令和3年度国の施策及び予算に関する重点提言・提言（案）」のうち、国土交通、農林水産、経済産業及び環境等関係の「提言（案）」の審議を行い、「まちづくり等に関する提言（案）」等20件の「提言（案）」及び「公共事業に関する重点提言（案）」等9件の「重点提言（案）」をいずれも原案のとおり決定し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

続いて、本委員会で取りまとめた「空家等対策の推進に関する特別措置法等に対する意見」について報告を行った後、今後の運営等について協議し、次回の経済委員会を、明年1月開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、委員長の片岡・総社市長は、池田・農林水産大臣政務官に面談のうえ、農林水産関係の重点提言の実現方について、また、和田・国土交通省住宅局長に面談のうえ、国土交通関係の「重点提言」、「住居確保給付金制度及び住宅セーフティネット制度に関する要望」、「空家等対策の推進に関する特別措置法等に対する意見」の実現方についてそれぞれ要請を行った。さらに、空き家対策推進議員連盟の西村会長、山下・幹事長、宮路・事務局長に面談のうえ、「空家等対策の推進に関する特

別措置法等に対する意見」の実現方について要請を行った。

[経済部]

《11月11日（水）》

「**第20回市長フォーラム**」を本会と日本都市センターの共催により開催。

「A I時代に地域を活性化させる脳の使い方」と題し、ソニーコンピュータサイエンス研究所シニアリサーチャーの茂木健一郎氏から講演が行われ、その後、参加市長との間で意見交換が行われた。

なお、フォーラムの様子は、（一財）自治体衛星通信機構の地域衛星通信ネットワークにより11月25日（水）、12月2日（水）、12月9日（水）の各日13時から映像配信予定。

[企画調整室・公益財団法人日本都市センター研究室]

《11月11日（水）》

本会と公益財団法人日本都市センターが共同設置している「都市分権政策センター」が「**第29回都市分権政策センター会議**」を開催。東京大学先端科学技術研究センター教授の牧原出氏から、「ポストコロナ時代における地方分権の展望」について講演後、質疑・意見交換を行った。

[行政部・公益財団法人日本都市センター研究室]

《11月11日（水）》

「月刊『市政』市長座談会」を開催。「地域の文化資源「城」を活用したまちづくり」と題して、獨協大学教授の大谷基道氏をコーディネーターに迎え、石井・行田市長、樋口・甲府市長、松浦・松江市長、黒田・平戸市長が取組事例等について活発に意見交換を行った。内容は令和3年1月号に掲載予定。

[全国市長会館]

《11月12日（木）》

「**政策推進委員会**」を開催。立谷会長からあいさつの後、主要課題に対する本会の対応について報告するとともに、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種や情報提供のあり方、地方自治体の情報システムの標準化等について意見交換を行った。

[企画調整室]

《11月12日（木）》

「**正副会長会議**」を開催。本会会則第9条に基づき、立谷会長から会長職務代理副会長に神出・海南市長を指名した。

[企画調整室]

《11月12日（木）》

「**第9回新たなまちづくりを考える研究会**」を開催。座長の小川・大垣市長のあいさつの後、早稲田大学電子政府・自治体研究所教授の岩崎尚子氏から「市役所のデジタル・オ

ンライン化整備 ポストコロナ時代のスマート自治体の在り方」について説明を聴取し、意見交換を行った。

[経済部]

《11月13日（金）》

「**国保制度改善強化全国大会**」を地方六団体、国民健康保険中央会等の共催により開催。

開会の後、主催者を代表して国民健康保険中央会会長の岡崎・高知市長（本会国民健康保険対策特別委員会委員長）があいさつを行った。

議事に入り、下地・宮古島市長（本会代表）から、①医療保険制度一本化の早期実現、②国保財政基盤強化のための公費投入確保の確実な実施、③普通調整交付金が担う自治体間の所得調整機能を今後も維持し、見直しを行わない、④新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、国保制度の安定的な運営等が確保できるよう、地方自治体等に対して必要な支援措置を講じる等、10項目からなる「決議」を全会一致で採択した。

大会終了後、出席者は、国会、政党及び政府関係者、さらに地元選出国會議員に対し、決議等の実現方について面談要望を行った。

[社会文教部]

◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 11月16日～11月20日 ◆◆◆

《11月16日（月）14：30》

「**全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会**」を開催。総務省及び防衛省から令和3年度基地関係予算の要求状況等について説明を聴取した後、「令和3年度基地交付金・調整交付金予算の確保に関する要望（案）」、「令和3年度基地周辺対策予算の確保に関する要望（案）」等について協議予定。

[社会文教部]

《11月20日（金）9：30》

「**過疎関係都市連絡協議会秋季総会**」を開催。総務省過疎対策室長から「過疎対策をめぐる最近の動向等」について、総務省地域振興室長から「特定地域づくり事業協同組合制度」について、説明を聴取し、意見交換。「新たな過疎対策法の制定に関する提言（案）」について審議、今後の運営等について協議予定。

[行政部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《11月11日（水）》

「**自由民主党防衛施設問題に関する議員連盟総会**」に防衛施設周辺整備全国協議会会長の山口・千歳市長が出席し、基地に起因する障害や不利益への対応は、基地関係市町村の

みではなく、国の責任のもと、広く国民全体の負担をもって行われるべきであること、また、基地周辺対経費については、他の一般行政施策と同列視せず、国において必要な額を確保する必要があることを、これまでも強く主張しているとしたうえで、令和3年度基地周辺対策経費の所要額を確保するよう要請した。

[社会文教部]

《11月11日（水）》

「**自由民主党安全保障関係団体委員会・国防部会予算・税制等に関する政策懇談会**」が開催され、予算・税制・一般政策の要望聴取及び意見交換。

防衛施設周辺整備全国協議会会長の山口・千歳市長がオブザーバーとして出席し、令和3年度予算編成に当たっては、①固定資産税等の代替的性格を有する基地交付金及び調整交付金について、一般行政施策と同列視することなく、十分な予算額を確保すること。特に、シーリングにおいて、調整交付金については、基地交付金と同様に義務的経費とすること、②基地周辺対策経費の所要額を確保することを要請した。

[社会文教部]

《11月12日（木）》

「**第133回社会保障審議会医療保険部会**」が開催され、医療保険制度における新型コロナウイルス感染症の影響、医療保険制度改革、国民健康保険の保険料（税）の賦課（課税）限度額、オンライン資格確認等システムの進捗状況について審議。

本会から前葉・津市長が出席し、国民健康保険制度の改革について、①財政均衡、法定外繰入の解消、都道府県内の保険料水準の統一について、法律への努力義務の明記、あるいは国保運営方針において明確にしていくべき等の議論が一部にあるようだが、義務付けは地方分権の考えに反するのではないかと懸念している、②今後も市町村の意向を十分尊重し、国保の実情を踏まえて進めるべきである等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月17日（火）16：30》

「**自由民主党政務調査会文部科学部会**」が開催され、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）について意見交換。本会から社会文教委員会副委員長の川俣・那須烏山市長がオンラインで出席予定。

[社会文教部]

《11月20日（金）10：00》

「**令和2年度文化審議会文化財分科会企画調査会（第3回）**」が開催され、無形文化財及び無形の民俗文化財の保存及び活用の在り方等について審議。本会から都竹・飛驒市長がオンラインで出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
11月15日	新潟県柏崎市	桜井雅浩		2期
11月15日	新潟県南魚沼市	林茂男		2期
11月15日	長野県中野市	湯本隆英	ゆもとたかひで	1期(新任11月23日)
11月15日	埼玉県白岡市	藤井栄一郎	ふじいえいいちろう	1期(新任11月26日)
11月15日	栃木県宇都宮市	佐藤栄一		5期
11月15日	山梨県北杜市	上村英司	かみむらえいじ	1期(新任11月28日)
11月15日	兵庫県丹波市	林時彦	はやしときひこ	1期(新任12月5日)
11月15日	愛媛県新居浜市	石川勝行		3期
11月15日	鹿児島県伊佐市	橋本欣也	はしもとकिनや	1期(新任11月30日)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
11月10日	長野県千曲市	岡田昭雄
11月16日	愛知県豊橋市	佐原光一

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 11月16日~12月11日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
11月16日	14:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会合	全国都市会館(第3会議室)	社会文教部
	14:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館(第2会議室)	社会文教部
11月20日	9:30	過疎関係都市連絡協議会秋季総会	メルパルク東京(ZUIUN)	行政部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 令和2年11月16日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	60
施行時特例市	25
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
